

農

林

農 業 振 興
農 業 農 村 整 備
地 籍 調 査
林 業
公 設 地 方 卸 売 市 場



農 業 振 興（農政課）

1 農業振興計画

(1) 農業振興地域整備計画管理

山形農業振興地域整備計画（昭和47年7月20日告示）について、農用地利用計画の変更を主に、必要な措置を講じた。

① 令和7年度分農用地利用計画の変更

・農用地区域からの除外	5件	4,680.89㎡
・農用地区域への編入	－件	－㎡
・用途区分の変更	6件	16,636.70㎡

② 農用地区域の確認証明 取扱件数 73件（403筆）

③ 農用地利用計画の状況（令和8年3月末現在）

（単位：ha）

現 況 地 目	田	畑	樹園地	採 草 放牧地	混牧林地	農 業 用 施設用地	山林・原野	計
面 積	3,840.9	245.9	987.4	－	－	19.4	152.9	5,246.5

(2) 地域指定等

① 農業振興地域の指定（昭和47年3月31日）

農業振興地域面積 13,133ha

② 振興山村地域の指定（昭和47年2月3日）

③ 村山広域営農団地整備計画（昭和50年3月31日県告示）

2 多様な担い手育成支援事業

(1) 山形市青年農業士制度

若い農業者の模範となり、農業経営を意欲的に実践し、将来にわたり農業で自立を志向する者を市長が「青年農業士」として認定し、農業者の社会的評価を高めるとともに、地域農業のリーダーとなる人材を育成し、自主的な組織活動の促進と農業の担い手育成確保に資する目的で、昭和53年度に制度を制定した。

（昭和56年4月13日に、組織活動のより一層の促進を図るため、これまでの25歳から30歳までの活動期間を、25歳から35歳までに改正、更に昭和62年4月10日、同活動期間をおおむね25歳から40歳までに改正した。平成15年6月2日、市内の二農協組合長に加え、農業委員も推薦できるよう改正した。また、平成17年5月16日、これまでのおおむね25歳から40歳までの活動期間を、20歳から40歳までに改正した。さらに、平成30年4月1日には、20歳から40歳までの活動期間を、20歳から45歳までに改正した。）

- ・認定者数 41人（令和8年3月末現在）
- ・山形市青年農業士会発足 昭和54年12月18日

(2) 認定農業者の認定

経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者の認定を行い、令和8年3月末時点で358経営体になった。

	合計	1回目	2回目
認 定 審 査 会	2回	R 7. 7. 25	R 8. 1. 16
認 定 日	2回	R 7. 8. 8	R 8. 2. 13
新 規 認 定 者	22経営体	10経営体	12経営体
再 認 定 者	74経営体	38経営体	36経営体
総 数	358経営体	365経営体	358経営体

(3) 認定農業者経営改善計画支援事業

認定農業者の農業経営改善計画を支援するため、認定農業者が整備する農業生産施設、農業用機械及び機械のオーバーホールに対して補助金を交付した。

（令和7年度実績）

事業主体	事 業 内 容	件	事業費（千円）	補助金（千円）
認定農業者 45名	農業生産施設	5	8,200	2,458
	農業用機械	30	85,032	19,557
	オーバーホール	15	9,188	2,412
	計	50	102,420	24,427

(4) 認定農業者研修会等の開催

各種研修会を開催し、資質の向上を図った。

認定農業者制度研修会 8月、2月

(5) 認定農業者情報誌の発行

情報誌を年4回発行し、認定農業者への情報提供を図った。
「えいのうキング」の発行 6月、8月、9月、12月

(6) 認定農業者組織への助成

組織活動の支援として、19地区の認定農業者組織に対して助成を行った。
補助金額 1,057千円（令和7年度実績）

交付地区 明治、蔵王、千歳、楯山、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、飯塚、大曾根、
西山形、本沢、榎沢、山寺、高瀬

(7) 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金の貸付

貸付原資	原資貸付先	原資貸付金利	貸付条件
20,000千円	山形市農業協同組合	年利0%	おおむね20歳から40歳までの 農業後継者及び認定農業者 貸付限度額 5,000千円 期間 10年以内 金利 年利1%
30,000千円	山形農業協同組合		

・令和7年度 貸付状況 件数 一件 貸付額 一千万円 年度末融資残高合計額 一千万円

(8) 新規就農支援事業

就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械・施設の導入等に対して助成した。

① 農地賃借料補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者12人
- ・補助額 基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額
- ・補助金額 530千円（令和7年度実績）

② 機械・施設導入補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者5人
- ・補助額 事業費の3/10以内の額
- ・補助金額 785千円（令和7年度実績）（事業費：2,621千円）

③ 住宅家賃補助

- ・対象者 新規就農市外からの転入者2人
- ・補助額 住宅家賃の1/2以内の額
- ・補助金額 588千円（令和7年度実績）（事業費：1,176千円）

④ 施設及び付帯設備修繕補助

- ・対象者 就農から5年以内の新規就農者3人
- ・補助額 事業費の3/10以内の額
- ・補助金額 251千円（令和7年度実績）（事業費：841千円）

⑤ 新規就農者受入協議会等支援事業

- 市、農業者、農業法人及び県など関係機関で組織する「山形市新規就農者受入協議会」に負担金を交付し、新規就農者確保と就農後の定着を図った。
- ・補助額 補助対象経費以内の額
 - ・補助金額 828千円（令和7年度実績）（事業費：958千円）

(9) 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付した。

- ・交付人数 3人（5年目3人）
- ・交付金額 3,600千円（令和7年度実績）
(1,200千円×3人)

(10) 新規就農者育成総合対策 経営開始資金交付金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付した。

- ・交付人数 11人（1年目6人、2年目4人、3年目1人）
- ・交付金額 15,750千円（令和7年度実績）
(1,500千円×10人、750千円×1人)

(11) 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業費補助金

就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。

・助成人数 5人

・補助金額 16,785千円（令和7年度実績）（事業費：22,394千円）

事業内容	件数	事業費（千円）	補助金（千円）
農業用機械	4	17,829	13,362
農業用施設	1	4,565	3,423
計	5	22,394	16,785

(12) 小規模農家農業機械等整備事業費補助金

農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は、小規模農家2戸以上で組織する共同体に対して、農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。

令和7年度実績

事業内容	件数	事業費（千円）	市補助金（千円）
水稲用機械	7	18,150	2,908
園芸作物用機械及び施設	2	1,281	291
計	9	19,431	3,199

(13) 子どもたちの農業・農村体験学習推進事業

市内小学3年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集「さなえ・みのるの山形市農業たんけん隊」を作成・配付し、農業への理解を深めた（2,200部）。

(14) 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業

令和4年5月農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランが法定化され、地域の課題・取組等をまとめたプランに加え、目標地図を含む「地域計画」を令和7年3月に策定した（21地区、18計画）。

令和4年度は、農地所有者、耕作者を対象に農地利用に関する意向調査の実施、広報用のチラシを作成し周知を行った。

令和5年度は、意向調査の結果を基に、地域計画案を作成し、意向調査の結果を反映した現状地図を活用し、各地域において、担い手を中心とした話し合いを行った。

令和6年度は、地域の農業者全体での話し合いの機会を設け、協議を行い、地域計画及び目標地図の案を作成し、関係機関からの意見聴取を経た上で計画策定（公告）を行った。

令和7年度は、各地域での話し合いを行い、地域計画のブラッシュアップに向け、計画及び目標地図の変更を行った。

(15) 農地集約化推進事業

令和4年度から令和6年度に、南沼原地区・南山形地区で行った農地集約化推進モデル事業の成果について研修会を開催し、各地区での農地利用調整委員会立ち上げを進めた。

また、南山形地区において、農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に引き続き取り組んだ。

① 機構集積協力金（令和7年度執行額 36,217千円）

農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に取り組む地域に対しての協力金

・地域集積協力金

地域の話し合いにより、農地中間管理機構に農地を貸付け、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域への協力金
交付要件：交付対象面積の1割以上を新たに担い手に集積

交付単価：機構活用率 80%超～ 28,000円/10a

交付対象地域：南山形地区（上中谷柏・津金沢・松原）

交付対象面積：上中谷柏 30.78ha、黒沢 34.33ha、松原 2.20ha

交付金額：上中谷柏 8,618,400円 津金沢 9,612,400円 松原 616,000円 計 18,846,800円

・集約化奨励金

地域の話し合いにより、機構からの転貸による農地集約化に取り組む地域への奨励金

交付要件：地域の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が10若しくは20ポイント以上増加

交付単価：地域の団地面積の割合10ポイント以上の増加 10,000円/10a

20ポイント以上の増加 30,000円/10a

交付対象地域：南山形地区（上中谷柏・津金沢） 団地面積の割合20ポイント以上の増加

交付対象面積：上中谷柏 27.39ha、津金沢 30.51ha

交付金額：上中谷柏 8,217,000円 津金沢 9,153,000円 計 17,370,000円

3 農業生産と流通

(1) 稲作

令和7年度の水稲作付面積は2,325.5haで、前年度から43.1ha増加した。

村山地帯の作況指数は100で平年並みとなった。県内他地帯においては庄内が104、置賜が100、最上が104で、山形県全体では102のやや良となった。

水稲作付面積の増加や10a当たりの収量の増加により、収穫量については15,069tと前年に比べ416tの増加となった。

山形市水稲生産量の推移

年次	水稲作付面積	10a当たり 収量	収 穫 量	作 況 指 数
平成3	3,680 ha	573 kg	21,100 t	95
4	3,580	578	20,740	96
5	3,680	532	19,600	88
6	3,670	653	24,000	108
7	3,410	566	19,300	94
8	3,060	624	19,100	104
9	3,020	634	19,100	106
10	2,730	622	17,000	104
11	2,680	612	16,400	104
12	2,680	642	17,200	105
13	2,590	641	16,600	102
14	2,590	631	16,300	101
15	2,560	588	15,100	92
16	2,580	635	16,400	101
17	2,590	660	17,100	101
18	2,580	637	16,400	101
19	2,490	636	15,800	102
20	2,460	672	16,500	105
21	2,450	654	16,000	102
22	2,460	653	16,100	101
23	2,420	642	15,500	102
24	2,420	628	15,200	101
25	2,510	673	16,900	105
26	2,490	674	16,800	105
27	2,410	657	15,800	103
28	2,410	650	15,700	103
29	2,420	648	15,700	100
30	2,390	625	14,900	96
令和元	2,440	668	16,300	105
2	2,337	667	16,400	104
3	2,460	664	16,300	104
4	2,311.6	644	14,900	100
5	2,280.9	644	14,700	101
6	2,282.4	642	14,653	101
7	2,325.5	648	15,069	100

(出典：東北農政局)

① 持続的な水田農業の推進戦略農作物等本作化事業

平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき、水田農業の構造改革を推進することにより、地域全体で水田の有効利用に取り組むための諸対策を行う。

令和7年度水田農業構造改革対策実績表

米の生産の目安	水稲作付面積目安	水稲作付実施面積	達成率	一般作物	永年性作物	特定作物	調整水田その他
t	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha
15,417	2,339	2,325.5	100.58	503.3	7.2	120.0	1,183.5

ア 転作営農指導の強化対策

転作の定着化を図るため、各農協における営農指導の強化と農協指導事業の強化に対し助成措置を講じた。

- ・地域営農推進事業費補助金 10,000千円（令和7年度実績）

イ 転換作物作付拡大支援事業

水田のフル活用を図り耕作放棄地の防止し、水田の維持保全を図るため、生産の目安に基づき、水稲の生産を行う農業者に対し助成を行った。

- ・対象面積 7,772,430㎡
- ・補助金合計 23,318千円（令和7年度実績）

ウ 土地利用型作物作付促進事業

水田のフル活用を図り、土地利用型作物への転換を推進し作物の品質向上と生産の拡大及び需要に応じた米の生産の推進を図るため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作化を目指す生産組織及び法人に対し、助成を行った。

令和7年度実績

種 別	実施面積 (収穫量)	面積基準補助単価 収穫量基準補助単価	補助金額 (千円)
そ ば	206.83ha (59,253kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 400円/kg	45,744
大 豆	170.42ha (369,446kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	41,010
麦	60.91ha (186,768kg)	10,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	18,624
枝 豆	5.24ha	10,500円/10a (法人加算2,500円)	963
計	443.40ha		106,342

エ 地域水田農業組織育成事業

「地域水田農業ビジョン」実現のため、各地区の組織育成の体制整備等に対して助成を行った。

令和7年度実績

区 分	数 量	補助単価	補助金額 (千円)
均 等 割	335組合	8,000円/組合	2,680
農 家 数 割	5,655戸	500円/戸	2,827
水 田 面 積 割	4,165.5ha	500円/ha	2,083
計			7,590

オ 地域水田農業ビジョン実践支援事業

「山形市地域水田農業ビジョン」実現のため、農業協同組合及び各地区や生産組合が取り組む事業に対して助成を行った。また、航空防除の無人ヘリコプターのオペレーター養成研修費用への一部を助成した。

令和7年度実績

- ・小学生の農業体験
事業数 7件、補助金額 562千円
- ・オペレーター養成研修費用
1団体 113千円

カ 農地集約推進活動支援報償金

農地の利用状況の向上を目指し、借り手貸し手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。

- ・事業実施主体 335実行組合
- ・報償金額合計 3,350千円 (令和7年度実績)

キ 農業機械導入支援事業

農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械導入に対し支援を行った。

- ・事業実施主体 10経営体
- ・補助金額合計 25,896千円 (令和7年度実績)

ク 航空防除機材購入支援事業

山形市航空防除協議会が実施する、水田の一斉防除で使用する無人ヘリコプターの購入費用に対して助成を行った。

- ・補助額 対象経費の3/10
- ・補助金額合計 8,323千円 (令和7年度実績)

ケ 米まつりの開催

「やまがた美味しいカーニバル」において米消費拡大の一環として「山形市米まつり」を開催した。

- ・期 日 令和7年10月18日 (土)
- ・内 容 米に関するパネル、ポスターの展示、つや姫玄米茶配布ほか

② 水稲病虫害防除対策事業

ア 水稲病虫害防除対策事業

米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費 (実施面積1,870ha) に対し助成を行った。

- ・水稲病虫害防除対策事業費補助金 2,461千円 (令和7年度実績)



イ 航空防除安全対策事業

水稻の航空防除事業の円滑な推進及び危害被害発生の未然防止を目的とし、安全対策費の一部を助成した。

- ・航空防除安全対策事業費補助金 88千円（令和7年度実績）

ウ 畦畔カメムシ防除対策事業

水田の共同防除の効果を高めるため、畦畔や隣接地の防除を行うことでカメムシの生息密度を下げるため薬剤や散布経費に対して助成した。

- ・補助率 1/2
- ・助成額 505千円（令和7年度実績）

(2) 畑作

本市の気候・土壌条件等から、果樹・野菜・花き・特用作物等は、多岐にわたり栽培され、本市の中核となる重要品目である。水田転作による園芸作物、果樹園地の団地化等を進め、生産組織の育成と近代化を推進する等省力化による栽培体系の改善に努める一方、市場対応としての生産、出荷、組織及び系統出荷体制の育成・整備を推進している。

しかしながら、農作物のブランド化に伴う産地間競争の激化や輸入野菜増大等から、価格の産地間格差が拡大する傾向が強まっている。

このため、生産を長期的に安定させるための計画的集団産地の育成、共同販売体制の確立を図り、青果物の生産・出荷の合理化を推進することはもとより、より一層の山形ブランドのPR推進を図っている。

① 中山間地域農業活性化推進事業

中山間地域等は、国土保全等の公益的機能を有しているが、農業生産条件が不利なため、遊休農地の増加が懸念される。そのため、農業生産活動を支援することにより、農地保全を推進するとともに、中山間地域の特性を生かした作物振興、地域振興を図る。

紅花栽培実証展示圃設置事業

市の花である紅花の生産振興と栽培技術の普及拡大のため実証展示圃設置を委託した。

令和7年度実績

事業実施主体	受益面積	事業内容	事業費
高瀬紅花生産組合	140.0a	紅花展示圃の設置委託	千円 610
出羽もがみべにばなの会	30.0a	紅花展示圃の設置委託	千円 172

② 園芸作物生産基盤整備事業

園芸作物の生産基盤の強化や有望品種の導入を推進することにより栽培技術の高度化を図り産地銘柄を確立し、農業者の経営安定を図った。

ア おうとう受粉蜂導入拡大事業（露地栽培対象）

おうとう開花時期の結実向上を図るため、ミツバチ導入拡大事業に対し助成を行った。

※令和8年度からはイさくらんぼ結実確保緊急支援事業に統合して実施。

令和7年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形市果樹振興協議会	130戸	受粉蜂導入（230群）	千円 5,060	千円 —	千円 1,495
中野目ハウスさくらんぼ研究会	2戸	受粉蜂導入（8群）	千円 320	千円 —	千円 96

イ さくらんぼ結実確保緊急支援事業（加温栽培対象）

おうとう開花時期の結実向上と受粉作業における労力の軽減を図るため、受粉用蜜蜂利用（リース又は買取り）事業に対し助成を行った。※令和7年度より県単の補助事業として事業開始。

令和7年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
加温さくらんぼ栽培研究会	3戸	受粉蜂導入（10群）	千円 453	千円 120	千円 60

ウ おうとう・ぶどう施設修繕支援事業

おうとう及びぶどうの栽培に要するパイプハウス及び雨よけハウスの老朽化による修繕に対する助成を行った。

令和7年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内さくらんぼ農家及びぶどう農家	2戸	雨よけハウス修繕	千円 1,310	千円 —	千円 380

エ 園芸やまがた所得向上支援事業

稼げる園芸農業の追求に向け、所得の向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、園芸品目の栽培施設整備に対し助成を行った。

収益性向上対策事業（令和7年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
(株)アキバナーセリー	UV-Bランプ1式	千円 20,690	千円 6,896	千円 3,449
明治省エネルギー園芸研究会	土地基盤整備（排水施設） パイプハウス2棟	千円 12,164	千円 4,054	千円 2,028
やまがた果樹栽培技術研究会	桃 枝受け支柱678本	千円 1,992	千円 664	千円 332
やまがたハウス園芸研究会	パイプハウス1棟 換気扇5台	千円 2,612	千円 870	千円 436
山形市農業協同組合	環境モニタリング機器8台	千円 1,058	千円 352	千円 177
山形市農協花き園芸専門委員会	栽培資材一式 予冷库1台	千円 5,224	千円 1,741	千円 871
山形市農協野菜園芸専門委員会セルリー部	遮光ネット40枚	千円 1,362	千円 454	千円 227

さくらんぼ温暖化対応技術導入推進事業（令和7年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
さくらんぼ栽培技術研究会	遮光資材、反射シート 散水設備等	千円 1,243	千円 414	千円 207
有限会社山田果樹園	遮光資材	千円 544	千円 181	千円 91
さくらんぼ高温対策委員会	反射シート、散水設備、エアコン 選別機等	千円 2,040	千円 680	千円 340

持続できる果樹産地緊急支援事業（令和7年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
やまがた果樹栽培技術研究会	スピードスプレーヤ2台	千円 8,882	千円 1,973	千円 987

③ さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業

山形の代表ブランドである「さくらんぼ」の生産体制を守るため「山形市さくらんぼトレーニングファーム」の設置並びに生産技術と既存園地を継承する体制を整備することで、未来の生産基盤の維持を図る。

令和7年度は造成工事や井戸整備工事、雨除けハウスの設置などを実施し、令和8年度の開園に向け、第1期研修生を募集した（令和8年度実習生1名）。

ア さくらんぼトレーニングファームの概要

所在地 山形市大字片谷地地内

面積 3,608㎡

イ 令和8年度事業

(1) 工事費

事業名	事業内容	事業費
造成工事	3,608㎡	千円 7,072
井戸整備工事	一式	千円 2,448
整地工事	642㎡	千円 1,991
看板作成・設置工事	1基	千円 985

(2) 委託費

事業名	事業内容	事業費
刈払い業務	3,608㎡	千円 998
苗木定植	42本	千円 670



(3) 備品購入費

事業名	事業内容	事業費
雨よけハウス設置	8 m×50 m×3 連棟	千円 5,280

④ みどりの食料システム戦略推進事業

みどりの食料システム法に基づき、国が2050年までに有機農業の取組面積割合を25%まで拡大する目標を掲げていることを踏まえ、本市では農業生産における環境負荷の低減を図るため、有機農業推進検討会を設置するとともに、「山形市有機農業実施計画」を策定した。

また、有機農業の普及・拡大に向けた取組として、有機栽培実証圃を設置し、土づくりや病害虫防除などの技術検証を実施した。実証圃で収穫したじゃがいもは市内小・中学校の学校給食に活用し、食育活動を通じて持続可能な農業や有機農業への理解促進を図った。さらに、有識者、生産者、消費者等による検討会の開催をはじめ、オーガニックフェアの開催、農業者への情報発信、市ホームページでの事例紹介など、多様な主体を対象とした普及啓発活動に取り組みを実施した。今後も生産者から消費者までが地域内で循環する取組みを一層推進し、市民や関係者が一体となって取り組むため、令和8年2月に「オーガニックビレッジ宣言」を行った。

ア 有機栽培実証圃設置業務委託

受託者	設置面積	業務内容	委託料
西藏王野菜生産組合	27.0 a	有機栽培によるじゃがいも、大根、にんじんの生産の実証	千円 1,570

イ 学校給食による持続可能な農業の啓発

じゃがいも給食 11月実施 中学校12校、小学校36校

大根給食 12月実施 中学校15校、小学校36校

12月3日「有機栽培の大根を使用した給食を食べる会」を蔵王第一小学校4年生の教室で開催

ウ オーガニックフェア開催による生産者と消費者との交流及び有機農業の啓発

11月29日～30日 道の駅やまがた蔵王

(3) 畜産

① 方針

本市の畜産は、野菜、果樹、米等とともに農業の主要部門の一つとして振興が図られており、酪農・肉牛・養豚・養鶏が、米や野菜などとの複合経営で営まれている。

平成13年9月に牛海綿状脳症（BSE）の牛が国内で初めて発見されたことをきっかけとして、家畜個体識別システム（耳標装着による生産情報管理）などにより消費者の信頼を回復するための情報提供に努め、安全・安心でおいしい牛肉など畜産物の供給を図る。

あわせて、各関係機関団体と密接な連携のもと、家畜衛生の向上改善と家畜防疫対策を推進するとともに、家畜・畜舎の衛生管理を十分に行う。

受精卵移植等により優良家畜生産を推進し、経営の安定を図るとともに、畜産ヘルパー制度によりゆとりある畜産経営と後継者の育成を図る。さらに「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の堆肥化と有効利用を積極的に推進するとともに畜産環境保全整備につとめ畜産の安定的発展を図る。

家畜頭羽数（令和8年2月現在）

（単位：頭、羽）

乳用牛		肉用牛		豚		鶏		めん羊
成牛（2才以上）	育成牛（2才未満）	繁殖	肥育	繁殖	肥育	ブロイラー	採卵	
81	33	1	1,113	0	0	0	750	85

（山形市農政課調べ）

② 畜産物生産振興対策事業

ア 家畜防疫対策事業

家畜の伝染病の予防を図るため、畜産団体が実施する予防注射と法定検査費用の一部を助成した。

補助金額 28千円（令和7年度実績）

イ 肉用牛生産振興対策事業

肉用牛の生産振興と経営の安定を図るため、山形農協の肉用牛長期平均払事業及び肉用牛経営安定支援事業に対して利子の一部を助成した。

令和7年度実績

（単位：千円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
金額	1,100	1,100	616	487	641	601	629	625	593	541

ウ 優良家畜生産推進事業

乳牛改良人工授精推進事業

優良精液を使った人工授精により乳質改善と酪農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

導入本数 65本 補助金額 325千円（令和7年度実績）

エ 山形市食肉まつり開催事業

畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的とした「第37回山形市食肉まつり」を開催した。

- ・開催日 令和7年9月7日（日）
- ・場 所 ビッグウイング国際交流広場
- ・参加者 約730名
- ・市負担金 1,000千円

オ 山形市酪農まつり開催事業

消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第27回山形市酪農まつり」を開催した。

- ・開催日 令和7年7月12日（土）
- ・西蔵王放牧場
- ・参加者 約440名
- ・市負担金 225千円

③ 畜産経営安定対策事業

年中無休の畜産農家が、定期休暇の取得により、心身のリフレッシュとゆとりある畜産経営を築くため、山形市畜産振興協議会ヘルパー運営委員会に対し、肉牛・酪農ヘルパー経費の一部を助成した。

実施農家数 7戸 補助金額 1,880千円（令和7年度実績）

(4) 山形市遊休農地再生支援事業

市独自に、深耕・整地・営農定着等の再生作業により遊休農地を解消し、再生後に耕作を再開する耕作者に補助事業の周知を行った。

- ・対象者 1人 8.31aを解消
- ・補助額 補助対象経費の1/2以内（10aあたり5万円を上限）
- ・補助金額 42千円（令和7年度実績）（事業費：240千円）

4 食育・地産地消の推進

(1) 食育・地産地消推進事業

① 食育フェアの開催

山形の伝統野菜「蔵王かぼちゃ」の定植、収穫、調理までを親子で体験し 食の大切さや食文化の保護、継承について楽しく学ぶ「食育フェア」を開催した。

- 定植体験…令和7年6月14日（土） 蔵王地区圃場
- 収穫体験…令和7年9月21日（日） 蔵王地区圃場
- 調理体験…令和7年11月30日（日）道の駅蔵王 いも煮広場
- 参加者：市民親子 32名

② 山形市食育・地産地消推進協議会運営

生産、流通、消費、教育、保健医療等の関係機関及び団体で構成する協議会において、意見交換のほか情報発信を行った。

③ 学校給食での地産地消の推進

ア 米飯学校給食促進事業

学校給食において、米の消費拡大を図るため、米飯給食を実施した。

イ 学校給食食育・地産地消促進事業

学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルト並びに、小麦粉パンに替えて地元産米を使用した米粉パンを提供した。

ウ 給食お話会の開催

市内産の農産物（じゃがいも、キャベツ、芋煮用里芋）が給食に出される日にあわせ生産者が小学校を訪れ、児童達と交流を実施した。

④ 地産地消活動の推進

地産地消料理の講習会や地元開催のイベント等に地元産の農畜産物を提供した。

⑤ やまがた美味しいカーニバル（第24回山形市農畜産物フェスティバル）の開催

消費者との交流を通して、農業・農畜産物に対する市民の理解を深め、農畜産物の消費拡大を図るため、関係団体の協力を得て開催した。

(2) 山形市特産農産物消費宣伝イベント開催事業

首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施。関西圏においてはトップセールスを実施した。

負担金 2,156千円（令和7年度実績）

① 首都圏消費宣伝イベント

日時：令和7年5月22日（木）、23日（金）

場所：ハヤシフルーツ（渋谷東急フードショー、吉祥寺店）、イトーヨーカドー（横浜・湘南台・昭島店）

- ② 関西圏消費宣伝イベント
 日時：令和7年11月6日（木）、7日（金）
 場所：もぎたて果実MI Z U N O、フレッシュフード・モーリ、ロピア大阪ベイタワー店、i c h i c a
- ③ 関西圏トップセールス
 日時：令和7年11月7日（金）午前7時30分から
 場所：大阪中央卸売市場内
 内容：産地代表者挨拶・PR・試食、来場者プレゼント

(3) 農産物等販売促進事業

仙台市、福島市との3市連携により、食品・飲料の専門展示会「スーパーマーケットトレードショー2026」への出展を通じ、農産物の販路拡大を図った。

期 日 令和8年2月18日（水）～20日（金）
 場 所 千葉県幕張メッセ

(4) グリーン・ツーリズムの振興

観光農園、直売所、農家レストラン、体験農場を中心とした観光農業の推進を図るため、「山形市グリーン・ツーリズム振興協議会」において、ホームページを作成しPR活動を行った。

(5) 地産地消の店認定事業

地元の農産物を食材として活用する飲食店、旅館、ホテルを「山形市地産地消の店」として認定した。令和7年度は、新規6店舗、更新20店舗を認定し、山形市産木材を使用した新たな認定証やPR用の看板やのぼりを作成、配布するとともに、店舗情報を掲載したガイドブックを作成した。また、公式キャッチフレーズを公募し、1,156件の応募からふさわしいキャッチフレーズを選定し新認定証へ掲載した。

認定店舗数 132

(6) 花笠まつり用スゲ栽培実証圃設置事業

スゲ栽培実証展示圃の設置

山形市内におけるスゲの栽培技術の確立を図るため、実証展示圃を設置した。

5 6次産業化促進支援事業

農業者の6次産業化への関心や意欲を高め、地域資源を活用した商品開発や地場産品の販売促進を行うなどの取り組みに対し支援した。

(1) 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業

農業者等の6次産業化を図るため、自家生産物の販売のための販促資材制作の開発に対し支援した。

事業実施主体 3経営体
 補助金額 577千円（令和7年度実績）

6 山形市農業振興公社業務

本市の農業振興の推進のため、農業振興部門では各種研修事業、青果部門では青果物価格安定事業、事業部門では農作業受託事業及び農作業支援のために農業サポート事業、市全域における水田の無人ヘリコプターによる航空防除事業並びに無人ヘリコプターオペレーター養成事業、そばの刈取り受託事業、耕作放棄地対応のために草刈作業等を実施した。

また、施設部門では農業研修センターの管理運営及び西藏王放牧場の管理業務を実施した。

出資金 40千円（市 20千円、農協 20千円）
 会 費 4,465千円（市 3,419千円、農協 1,046千円）（令和7年度実績）

(1) 農業振興部門

農業従事者をはじめ一般市民に対しての農業研修と体験の場として、また農業者同士や消費者との意見交換の場として、農業研修センターを多目的に利活用し研修事業等を実施した。

令和7年度実績

ア 農業サポーター制度 農家の労働力不足を解消するため、農作業を手伝う農業サポーター制度を実施した。
 農家登録者数 30名 農業サポーター登録者数 63名 マッチング件数 20件
 雇用した農業者数 6名

イ 漬物講座 山形伝統の青菜漬けとおみ漬けの実習・実演 1回

ウ 手作り味噌講座 麹たっぷり22割・贅沢でおいしい味噌作り 1回

エ 野菜づくり講座 2回

オ 野菜ソムリエ講座 「野菜ソムリエ上級プロから学ぶ地元野菜と健康に良い食生活のポイント」 1回

カ 新春農業講演会（山形市との共催） 演題：「サッカーから農業へ！挑戦が人生をきりひらく」
 講師：元モンテディオ山形 岡崎建哉氏

(2) 青果部門

野菜の価格安定事業として、県青果物生産出荷安定基金協会が行っている品目以外の主要12品目（五月菜、セルリー、

せり、ししとう、かぼちゃ、キャベツ、せいさい、はくさい、ほうれん草、みず菜、チンゲン菜、小なす）を対象に、あらかじめ設定した対象市場に出荷した平均販売価格が、山形市地方卸売市場における過去5年間の取引価格を保証基準とした価格から下回ったとき（基金果実と生産者補給金負担金及び市からの生産者補給金支援事業補助金を合わせた額を原資として）その差額単価に出荷販売数量を乗じて得た額の10分の8以内の額を予算の範囲内において生産者補給金を交付した。

出荷計画数量	607.8 t
出荷実績数量	385.6 t
対象数量	1.3 t
補給金交付額	145千円（令和7年度実績）
交付金額の多い主な品名と交付額（令和7年度実績）	
ししとう	141千円
せいさい	1千円
はくさい	3千円

(3) 事業部門

① 農作業受託事業

農業者等からの委託を受け、水稻の主な農作業（耕うん、代かき、田植え、稲刈りなど）、そば刈取り等を実施した。
受託金額 9,763千円 受託面積 66ha（令和7年度実績）

② 無人ヘリコプターによる航空防除事業

市航空防除協議会及び各地区防除組合並びに関係機関と緊密な連携のもと、無人ヘリコプターオペレーターの協力得ながら、ヘリコプター9機で防除作業を実施した。

③ 無人ヘリコプター技術研修と資格取得研修事業

無人ヘリコプターによる航空防除にあたっては、オペレーターの協力が極めて重要でかつ必須であるので、オペレーターの技術研修会及び安全飛行講習会等を実施した。

令和8年3月31日現在の資格取得者は36名である。

(4) 施設部門

① 山形市農業研修センター管理運営業務

農業研修センターの管理運営業務の実施と農業関係者及び一般市民に対しても開放し、研修会、学習会及び交流会等への利用拡大に努めた。

② 山形市西蔵王放牧場管理業務

市からの委託を受け、令和7年4月2日から11月30日まで放牧場の草地管理や放牧牛の適正な育成管理及び施設の維持管理業務を行った。

放牧期間：令和7年5月9日～10月29日

7 市民農園運営事業

市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合と山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。

8農園 129区画

8 農業DX推進事業

(1) センシング技術等導入事業

スマート農業の取組を行う農業者のうち、水田のリモートセンシング、撮影、評価、ドローンの操縦免許取得のための講習会参加費用に対して助成をする。

① センシング技術の導入事業（令和7年度補助実績なし）

補助率 1/2

② 認定オペレーターの資格取得事業

補助率 3/10

補助金額 212千円 2件（令和7年度実績）

(2) スマート農業機器導入支援事業

スマート農業の技術導入を図る農業者が購入した農業機械や用具に対し助成を行った。

補助金額 4,550千円 10件（令和7年度実績）

(3) 山形市農業塾の開催

山形市農業振興協議会が水稻栽培をメインとする農業者を対象に開催する水稻のセンシング技術及び土づくりを学ぶための農業塾に対し、負担金を交付した。

助成額 700千円（令和7年度実績）



9 農作物等高温渇水対策緊急支援事業

ア 農作物等高温渇水対策緊急支援事業（園芸作物等高温対策）

6月からの猛暑に伴う高温少雨・渇水を受け、園芸作物をはじめとした農産物被害を最小限に食い止めるため、農業者が実施した緊急的な対応に要した経費に対し助成を行った。

(1) 県補助事業

対象項目	件数	対象事業費	補助額	うち市分	補助率
遮光資材	44	千円 11,390	千円 5,497	千円 1,832	県 1 / 3 市 1 / 6
換気扇	3	千円 115	千円 57	千円 19	
散水装置	1	千円 2,900	千円 1,450	千円 483	
散水・灌水システム	15	千円 3,643	千円 1,821	千円 607	

(2) 市単独事業

対象項目	件数	対象事業費	補助額	補助率
穂肥の肥料代	3	千円 234	千円 117	市 1 / 2
遮光塗料	24	千円 1,317	千円 612	

イ 農作物等高温渇水対策緊急支援事業（農業用水確保対策）

干害時の農業用水確保のための工事、機材の借上げ、購入等に要した経費に対し助成を行った。

(1) 県補助事業

対象項目	件数	対象事業費	補助額	うち市分	補助率
揚水機等	39	千円 4,039	千円 2,693	千円 1,346	県 1 / 3 市 1 / 3
燃料費	14	千円 3,907	千円 1,954	千円 651	県 1 / 3 市 1 / 6

(2) 市単独事業

対象項目	件数	対象事業費	補助額	補助率
貯水タンク	7	千円 661	千円 306	市 2 / 3

10 市有農業施設

(1) 山形市西藏王放牧場（昭和46年開設）

- ① 所在地 山形市大字土坂515番地
- ② 面積 81.4ha（うち草地48ha）
- ③ 施設の概要 看視舎、病畜舎、避難舎、格納庫、キャトルシャワー、雑用水施設、大型農機具、その他管理機器
- ④ 利用実績

令和7年度	放牧頭数	期間	日数	延頭数
	乳用牛15頭	5 / 9 ~ 10 / 29	174日	1,730頭
	肉用牛16頭			1,704頭

※令和3年度より肉用牛（天童市）を受入れ

(2) 山形市農業研修センター（昭和59年開設）

- ① 所在地 山形市東古館145番地
- ② 施設の概要
 - ア 敷地 10,000㎡
 - イ 建物 1,146.68㎡
 - 研修室、会議室（兼宿泊室）、視聴覚室、講堂兼体育館、食堂、事務室、浴室、管理人室、実験室
 - ウ 附帯施設 屋外運動場 3,250㎡ 駐車場 100台収容
- ③ 管理 （一社）山形市農業振興公社
- ④ 利用実績

令和7年度	件数	延人数
	1,444件	9,662人

11 農 業 金 融

(1) 農業制度資金貸付状況（令和7年度貸付承認状況）関係

資 金 の 種 類	件 数	貸 付 承 認 額
農業近代化資金	11件	81,694千円
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	-	-

(2) 農業金融利子補給状況（令和7年度）

資 金 の 種 類	利子補給額	摘 要
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	11千円	利息額の117/217～32/32
山形市農業後継者及び認定農業者育成支援貸付金	-	利子補給率 1.0%
山形市農林業天災対策資金	-	利子補給率 0.85%

12 農業振興基本計画

第6次山形市農業振興基本計画（平成28年6月策定）について、令和8年度に最終年度を迎えるため、10年先の将来像、方向性、目標、施策等を明らかにし、今後の農業振興の指針となる新たな第7次山形市農業振興基本計画を策定する。

(1) 策定業者の選定

公募型プロポーザルにより業者を募集し計画を策定する。

7月にプロポーザル審査会を実施。

(2) 策定期間

令和7年度から令和8年度までの2カ年

(3) 農政審議会の開催

令和7年11月10日 第42回農政審議会

令和8年2月24日 第43回農政審議会

(4) 令和7年度内容

基礎調査（アンケート、ヒアリング等）

基本計画素案（概要版）の作成

農 業 農 村 整 備（農村整備課）

1 団体営土地改良事業

団体営土地改良事業

農作物の効率化を図るため、土地改良施設の改修事業等に取り組んだ農業団体に補助を行った。

令和7年度実績

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘 要
土 地 改 良 事 業	13	145,899	41,947	かんがい排水13件

2 土地改良施設改修事業

安心安全な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水施設の改修工事を行った。また、市管理農道等の除草・倒木撤去を行った。

令和7年度実績

工 種	件数	事業費(千円)	摘 要
施 設 補 修 等	11	6,374	営農飲雑用水施設修繕、市管理農道等除草・倒木撤去等

3 多面的機能発揮促進事業

(1) 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び水路、農道等の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。

① 農地維持支払（令和7年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地 面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額（1/2）	県負担額（1/4）	市負担額（1/4）	合計
36 活動組織	2,616	295	2,911	42,190,800	21,095,400	21,095,400	84,381,600

② 資源向上支払（共同活動）（令和7年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地 面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額（1/2）	県負担額（1/4）	市負担額（1/4）	合計
28 活動組織	2,137	269	2,406	21,009,510	10,504,750	10,504,760	42,019,020

③ 資源向上支払（長寿命化）（令和7年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地 面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額（1/2）	県負担額（1/4）	市負担額（1/4）	合計
30 活動組織	2,393	259	2,652	30,075,095	15,037,548	15,037,549	60,150,192

(2) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る取り組みに対する支援を行った。

令和7年度実績

事業主体	交付金交付対象農用地 面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額	県負担額	市負担額	合計
10 集落協定	88.1	—	88.1	11,391,845	6,355,962	6,355,968	24,103,775

(3) 環境保全型農業直接支払交付金

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援を行った。

令和7年度実績

事業主体	取組内容	交付金交付対象農用地面積（a）	交付金（円）			
			国負担額	県負担額	市負担額	合計
1 団体	有機農業	83a	12,450	6,225	6,225	24,900

4 五堰環境保全事業

山形五堰において農業用水を安定通水させるため、老朽化した石積水路の補修、雑草繁茂期の草刈り及び支障木伐採、安全対策工事を行った。

令和7年度実績

事業別	件数	事業費(千円)
草刈り・支障木伐採	6	2,884
石積水路等の改修	6	1,233
安全対策工事	2	297

5 農業集落排水事業

排水処理基本構想に基づき整備した8地区の農業集落排水処理施設の適切な運営管理を行うため、使用料賦課徴収業務、施設の運転管理委託、修繕工事等を行った。

また、令和6年4月より、農業集落排水事業会計は地方公営企業法適用を受け、企業会計として運営されることとなった。

(1) 事業の全体概要

- ① 処理区及び集落数 8処理区 18集落
- ② 現況戸数及び人口 1,310戸 3,608人
- ③ 使用料(月額) 一世帯当たり：1,180円 一人当たり：380円 に消費税加算(平成10年4月より)
- ④ 利用組合の協力 事業実施地区毎に、地元の施設利用組合を組織し、利用推進のための啓発や処理施設の環境整備をはじめ、管路の点検等についても協力を得ている。

(2) 事業の実施状況

(令和8年3月末現在)

処理区(集落)	事業期間	総事業費 (事務費含) (千円)	供用開始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
宝沢(上・下宝沢) 870人 L=5,744.0m	昭和62～ 平成元年度	503,990	平成2年 4月1日	221 596	220 595	99.5 99.8
中里(中里・二本堂・風間) 940人 L=3,420.9m	平成2～ 5年度	735,345	平成5年 11月1日	191 665	188 658	98.4 98.9
藤沢(常明寺・若木) 580人 L=3,500.6m	平成3～ 7年度	651,869	平成7年 5月1日	131 499	129 494	98.5 99.0
上野(蔵王上野・堀田) 1,700人 L=11,930.9m	平成4～ 8年度	1,556,087	平成8年 5月1日	229 856	213 821	93.0 95.9
双葉(七ツ松・荻の窪・礪石) 410人 L=5,452.6m	平成7～ 9年度	751,260	平成10年 4月1日	59 110	55 103	93.2 93.6
漆房(漆房) 230人 L=2,117.9m	平成9～ 11年度	366,381	平成12年 4月1日	54 196	54 196	100.0 100.0
山田(蔵王山田) 240人 L=1,950.0m	平成10～ 12年度	405,273	平成13年 4月1日	50 101	46 89	90.0 88.1
東山(上・下東山・切畑・高沢) 2,390人 L=16,060.0m	平成8～ 15年度	2,081,460	平成15年 4月1日	502 1,393	453 1,275	90.2 91.5
計		7,051,665		1,437 4,416	1,357 4,231	94.4 95.8

※定住数、利用数には流入(換算)数を含む。



6 スtockマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業および団体営事業に負担金・補助金を支出した。

令和7年度実績

事業名	地区名 (受益面積割合)	関係土地 改良区等	事業内容	事業費(千円)	市負担額(千円)	負担割合
農村地域 防災減災	南山形 (100%)	最上川中流 土地改良区	水路工	70,000	9,800	国 55% 県 31% 市 14%
農村地域 防災減災	三郷堰2 (0.41%)	三郷堰 土地改良区	測量設計	69,000	40	国 50% 県 29% 市 14%
ため池	山の神沼 (34.69%)	最上川中流 土地改良区	測量設計 用地補償 堤体工	48,000	1,832	国 55% 県 34% 市 11%
農地耕作 条件改善	蔵王上野2 (100%)	龍湖 土地改良区	送水管 敷設	76,116	24,366	国 55% 県 14% 市 31%
農地耕作 条件改善	蔵王上野3 (100%)	龍湖 土地改良区	測量設計	23,100	7,230	国 55% 県 14% 市 31%
水利施設等 整備	西部 (100%)	最上川中流 土地改良区	水路工	27,000	3,510	国 55% 県 14% 市 31%

地 籍 調 査（地籍調査室）

1 地籍調査事業

(1) 事業目的

現在、登記所に備え付けられている公図の多くは、土地の境界が不明確であったり、測量の精度が一定でないこと等により、実際の土地と土地登記簿の内容が正確に合っていないことが少なくない。

本事業は、これらを解消するため、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目・境界を調査し、面積について測量を行い、その結果を基に、現地に合った新しい地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成し、公図や土地登記簿を整備するものである。

(2) 事業計画

- ① 調査面積 291.72km²（全体面積の約76%）
- ② 調査期間 平成18年度～令和25年度
- ③ 負担割合 国：50% 県：25% 市：25%

令和7年度実績

調査地区	実施内容	調査面積	筆数	所有者数	事業費(千円)
切畑、中桜田、中桜田三丁目、 岩波、小立四丁目、上桜田	令和7年度 一筆地調査（立会調査） 一筆地測量	0.43km ²	1,885筆	640人	79,817
風間、青柳、十文字、切畑 下東山、中里、志戸田	令和6年度調査分 地籍図及び地籍簿の作成 閲覧	0.69km ²	3,428筆	955人	
青野、風間、青柳、下樺沢、 天神台、平田、志戸田	令和4・5年度調査分 認証請求	0.57km ²	2,255筆	643人	

1 民有林対策

森林所有者の高齢化・不在村化等により適切な森林整備が行われていない箇所が増加しているなか、近年、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や、地球温暖化防止対策における二酸化炭素の吸収・固定源として、森林の果たす役割に期待が高まっている。

本市においても人工林の約8割を占める林分が標準伐期に達しており利用可能な林分構成となっていることから、育てる森林から利用する森林への転換を図り、森林資源の有効活用など、森林・林業再生に向けた取り組みを推進していく。

(1) 森林経営管理推進事業

森林経営管理制度の創設（令和元年）に伴い、その財源として国から森林環境譲与税が譲与されており、森林経営管理推進基金を創設し森林整備及びその促進にかかる事業に取り組んでいる。

令和7年度は、上宝沢地区において、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さない森林（環境林）の受光伐を実施した。

また、大曾根・新山地区においては、市が経営管理権を取得した森林の全てが林業経営に適さない森林（環境林）と判断されたことから、新山地区の管理計画を作成した。

更に蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺の一部の地区においては、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。

令和7年度実績

事業内容	事業費（千円）
受光伐作業委託（上宝沢地区 2.54ha）	2,257
管理計画作成作業委託（新山地区 0.55ha）	500
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺地区 計 33.7ha）	11,462
計	14,219

また、山形市・上市市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金3,937千円を支出しており、山形市においては、山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき、西蔵王地区及び若木地区における意向調査を実施したほか、研修事業として「スマート林業」に関する研修会の開催、普及啓発のため薪づくり体験・チェーンソー講習会が実施した。

令和7年度実績

事業内容	地区名	面積（ha）	意向調査（人）
意向調査	西蔵王	42.2	95
	若木	12.6	99

(2) 民有林間伐等促進事業費補助金

森林組合や林業事業体、森林所有者等が森林経営計画等を作成した上で実施した間伐や作業道開設事業に対し、国庫補助に独自の嵩上げ補助を行い支援し、民有林における森林施業の促進を図った。

令和7年度実績

実施箇所	間伐（ha）	下刈り（ha）	森林作業道（m）	補助金額（千円）
大字上宝沢 （大塩沢・向山）	14.73	－	1,876	12,965
大字上宝沢 （林道王子向線）	3.17	－	236	2,058
蔵王成沢	－	9.31	－	768
大字妙見寺	－	2.90	－	258
大字上東山	－	6.41	－	506
大字柏倉	－	2.43	－	187
計	17.90	21.05	2,112	16,742

(3) 地域林業振興対策

山形市内の8の生産森林組合で組織している山形市生産森林組合連絡協議会に490千円を補助金として交付し、生産森林組合の活動を支援した。

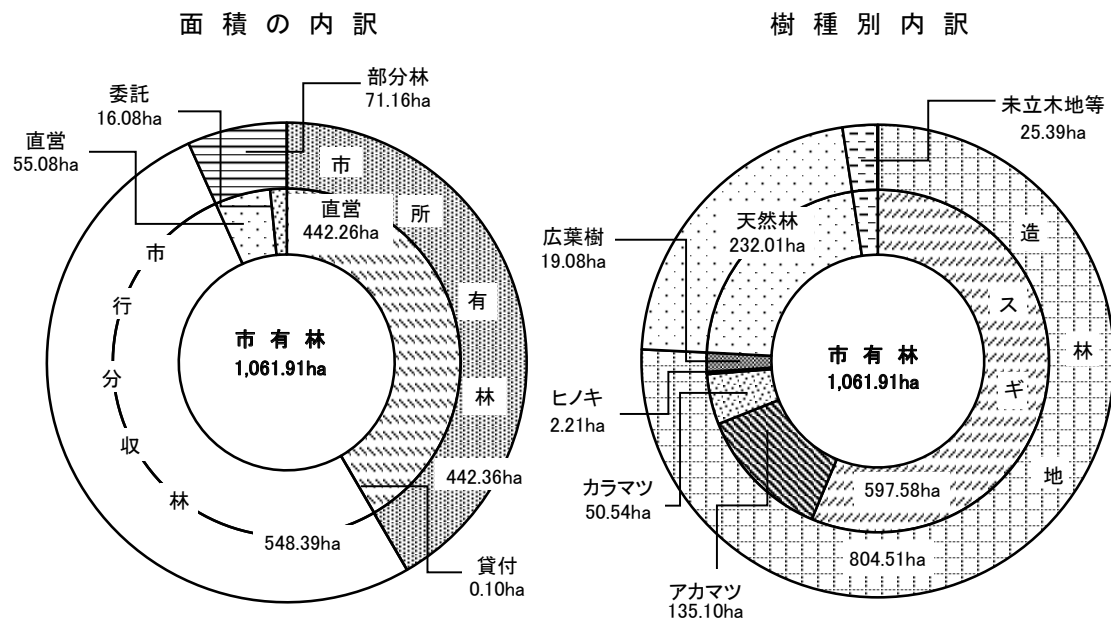
2 市有林対策

森林資源の造成と自然環境の保全とともに、本市の基本財産造成を図るため、国庫補助事業等を活用して、市有林の下刈り間伐等の森林施業を行った。

令和7年度事業実績

市有林名	実施箇所	事業内容	事業量	事業費 (千円)	素材収入 (千円)
二ツ沼	蔵王上野	下刈り	0.60ha	190	－
板橋山	大字門伝		1.09ha	338	－
伝四郎山	上宝沢	除伐	1.68ha	1,232	
牡丹山	中桜田		1.05ha		
板橋山	大字門伝	皆伐・地拵え	2.08ha	8,338	－
		集運材	2.08ha	498	－
		皆伐材売払	2.08ha	－	10,082
瀬ノ原山	大字大森	間伐	2.14ha	1,217	－
		施業地調査	2.14ha	230	－
熊ノ前	大字妙見寺	境界刈り	0.82ha	440	
クルミダツ	蔵王上野	材積調査	23.40ha	330	－
二ツ沼					
長峯233フ2	大字神尾				
長峯233ナ					
長峯233ラ					
大森	大字土坂				
椿山	大字門伝				
二ノ沢	大字山寺	施業地森林 資源量調査	4.61ha	284	－
計				13,097	10,082

山形市有林の面積(令和8年3月31日現在)



3 林野保護対策

(1) 普通共用林野事業

「国有林野の管理経営に関する法律」第18条により、市民が国有林野内で山菜等を採取できるように、市と森林管理署が市域東部の国有林について契約を締結している。(契約期間：令和7年度から12年度の5年間)

市では「山形市普通共用林野の運営に関する条例」を制定し、これに基づき、関係地区住民1,715戸に対し共用者証を交付し、これ以外の市民には一地区(山寺、高瀬、東沢、滝山、蔵王)500円(1年間)の入林許可証交付手数料を徴し許可を与え、利用の場として開放している。

(2) 山火事防止

森林等における火災の未然防止のため、特に春の乾燥期に山菜採取者など入山者に対して、山火事防止について周知を図り、森林火災の防止に努めている。

また、森林等の火入れをする場合の措置として昭和59年9月に「森林等の火入れに関する条例及び規則」を制定しており、生産森林組合、その他林業団体等に周知し、山火事防止に努めている。

(3) 森林病虫害等防除事業

① 松くい虫被害対策

昭和53年12月に山形市小白川地内向山、沼の辺盃山等、周辺の山林において、マツノザイセンチュウによるアカマツの被害木が発見された。昭和54年度より被害拡大防止を図るため、高度公益機能松林等で構成される防除団地内の被害木を伐倒、玉切りしたものをビニールで被覆し、殺虫剤を注入して駆除している。また、景勝地である山寺立石寺周辺の健全木に松枯れ防止薬剤を樹幹注入し、松枯れを予防している。さらに、市内各所の枯損木を伐倒処理している。

令和7年度実績

区 分	実施箇所	本 数(本)	材 積(㎡)	事業費(千円)
伐倒・くん蒸処理(衛生伐)	大字平清水	70	47.98	3,080
	大 字 岩 波	9	7.79	
	大 字 大 森	115	44.50	
	小 白 川 町	8	4.31	
	計	202	104.58	
樹 幹 注 入	山寺(立石寺)	59	—	1,172
	計	59	—	
枯 損 木 伐 倒	大字村木沢 蔵王上野	14	—	372
	計	14	—	

② ナラ枯れ被害対策

公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として、面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和7年度は、面白山地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。

令和7年度実績

区 分	実施箇所	ナラ本数(本)	事業費(千円)
予防剤注入	面白山	105	385



4 緑化推進対策

(1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、合わせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境づくりを図っている。

令和7年度 募 金 額 1,521,133円 強化期間 令和7年4月15日～令和7年5月14日

(2) 緑の少年団育成事業

昭和50年10月山形県緑の少年団の結成と同時に、山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会を発足し、事業運営にあたっている。

令和7年度の団員は、山形市立東沢小学校・蔵王第三小学校・西山形小学校・蔵王第二小学校で、4団体、計133名であった。校内緑化推進活動、自然環境学習等の活動を行った。

5 林道事業

林道(路網)は、木材を森林から製材工場までの搬出や、間伐、枝打ち等、林業生産活動を効率的に行うための基盤であり、森林の多面的機能を持続的に発揮していくために必要不可欠な施設である。また、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興等にとっても重要な役割を果たしていることから、新規林道等の開設、既設林道等の改良、補修、維持管理等の事業に取り組んでいる。

(1) 民有林林道整備事業

国庫補助事業を活用し、森林整備の促進と木材の搬出コスト削減を図るため林業専用地田代二号線の整備を実施した。

また、新規林業専用地の開設に向け、林道専用地松木沢線の設計業務を実施した。

(継続) 林業専用地田代二号線(延長L=1,160m 幅員W=3.6m)

令和7年度実績

実施箇所	事業内容	事業費（千円）
大字山寺	工 事 L=334m	25,034

（継続）林業専用道桧木沢線（延長L=2,220m 幅員W=3.6m）

令和7年度実績

実施箇所	事業内容	事業費（千円）
大字門伝	委託（実施設計）	10,062

(2) 民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業

山形市林道施設長寿命化計画（平成29年度から令和8年度）に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。

令和7年度は、2橋の修繕工事、1橋のPCB含有塗膜除去工事、定期点検診断14橋及び、1橋の点検を実施した。

令和7年度実績

（修繕工事）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
不動沢二号橋	大字上宝沢	2,321
岩ノ沢一号橋	大字山寺	1,799
八森一号橋（PCB含有塗膜除去）	大字八森	19,095
計		23,215

（設計委託）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
小西沢一号橋ほか13橋 点検診断	大字上東山ほか	4,675
面白山一号橋（点検）	大字山寺	396
計		5,071

(3) 民有林林道管理補修事業

林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託したほか、舗装等の維持補修工事を行った。

また、平成20年度から、林道等の維持管理を町内会や生産森林組合など市民が組織する団体と協働で行い、よりきめ細かい管理体制を構築している。

① 林道等維持管理業務委託

令和7年度実績

区 分	路 線 名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	面白山線ほか151路線	16,263

② 林道補修工事

令和7年度実績

区 分	路 線 名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	舟ヶ沢第一線ほか9路線	7,468

③ 里山さわやかロード事業

山形市管理の林道等のうち52路線を対象に、草刈りや側溝の通水確保等の軽微な維持管理を、地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道沿線の環境美化及び森林に対する意識向上に努めた。

〔市民の団体の役割〕

林道の見回り、路肩の草刈、側溝の通水確保、美化等の軽微な作業

〔山形市の役割〕

路肩や法面の崩落補修、路面の整備、土砂による水路や暗渠の閉塞解消等、重機を使用する必要がある作業

令和7年度実績

実施団体	事業費（千円）
30	1,697

山形市管内の林道等の現況

(令和8年3月31日現在)

管 理 区 分	種 類	路 線 数	延 長 (m)	備 考
山 形 市	林 道	70	134,926	
	併 用 林 道	4	2,378	全延長13,325m
	林 業 専 用 道	48	39,698	
	高速道路側道	30	6,464	
	計	152	183,466	
山形森林管理署	林 道	5	11,241	
	併 用 林 道	6	20,222	
山 形 県	林 道	4	12,283	
合 計		167	227,212	

6 治山事業

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る極めて重要な国土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るものである。

(1) 民有林治山事業（市単独事業）

民有林内において、保全対象戸数や事業費等が県事業の採択基準に合致しない小規模な土砂流出・山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、市単独で治山工事を実施した。

また、平成21年度から、町内会等市民が組織する団体と協働で溪流の整備を実施し、山地災害の未然防止に努めている。

① 治山工事

令和7年度実績

実施箇所	事業内容	事業費(千円)
大字下東山	土砂撤去 (流路整正)	1,287

② 荒廃溪流整備事業

溪流の荒廃が山地災害の要因のひとつとなっていることから、町内会等と協働で、不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。

[市民の団体の役割]

土地所有者との調整、不安定木の伐採・搬出等の除去作業

[山形市の役割]

除去作業のうち、作業が困難な箇所を請負工事により実施

令和7年度実績

実施箇所	事業費(千円)
大字上東山	484
大字上宝沢	495
計	979

(2) 国・県治山事業

治山事業は、保安施設事業及び保安林等の存する地域における地すべり防止工事等に関する事業で、国が実施するもの及び都道府県又は都道府県知事が実施し、かつ、これに要する費用の一部を国が負担し、又は補助するものと定義されている。

そのため本市では、地元要望等をまとめ、国、県へ事業を要望し、保安林でない森林にあつては、森林所有者から保安林指定同意書と工事承諾書の取りまとめ、その他、工事に係る用地等の確保、地元住民、関係機関との連絡調整等を行い、円滑、迅速な事業遂行に寄与している。

令和7年度実績

事 業 主 体	事 業 名	地 区 名	工 種	事業費（千円）
村山総合支庁森林整備課	龍山治山事業	蔵王温泉	地すべり調査	3,125
			排水施設修繕工事	3,113
計				6,238

7 里山共生の森整備事業

ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林(もり)を里山として整備するもので、保健休養・学習の場として市民との共生を図る森林づくりを行っている。



令和7年度実績

実施箇所	事業内容	数 量	事業費（千円）
ニュータウン周辺環境保全林	下刈り	4.72ha	1,430
	伐倒・集積・枝下ろし	5本	296
西蔵王市民の森林	下刈り	1.23ha	386
計			2,112

8 やまがた緑環境事業

山形県みどり環境交付金を活用し、豊かな森づくり活動、森や自然とのふれあい活動、木に親しむ環境づくりを実施した。
また、里山林整備事業により実施した、人と野生動物が共存できるよう緩衝帯（バッファゾーン）の整備や幹線道路沿いで著しく景観が悪化している森林の景観整備の保全活動を実施している。

(1) みどり環境交付金事業

令和7年度実績

事業項目	事業内容	事業費（千円）
豊かな森づくり活動	みんなの森づくり活動、野生動物との共生林保全活動	9,441
森や自然とのふれあい活動	森林に親しむ学習会	
木に親しむ環境づくり	小・中学校への市産材の普及啓発、間伐材等を利活用した森林環境学習	

9 市産材利用拡大促進事業

(1) 環境貢献市産材家づくり支援事業

市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を8㎡以上使用した新築戸建て住宅に対して1戸あたり50万円の補助を行った。移住・定着、子育て支援対策として、移住、子育て、三世帯世帯等に該当した場合や、一定量以上の市産材を使用した場合、薪ストーブ等を設置した場合は最大90万円の補助となる加算制度を設けている。

令和7年度実績

			件数(件)	補助金額(千円)	合計(千円)
基本（市産材 8 m³以上使用）			17	500	8, 500
加算	移住世帯		1	100	100
	子育て世帯		1	100	100
	三世帯世帯		1	100	100
	薪ストーブ等設置		0	100	-
	環境貢献	10m³～12m³	5	100	500
		12m³～	4	200	800
合計					10, 100

(2) 市産材利用店舗等内装木質化支援事業

民間施設の市産材利用促進と市民への市産材のPRを行うため山形市内の店舗等（飲食店、小売店、商業施設）の新築、増築、改築、修繕に伴う内装木質化に市産材を利用する場合に市産材の材料費の2/3以内（上限30万円）の補助を行った。

令和7年度実績

補助件数 一件 補助金額一円

(3) 木育推進事業

木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理解促進、森林整備への関心の向上を図るため、1歳6か月児健診の際、幼児に市産材を使用した積木の贈呈を行った。また、第2子以降については、同一世帯に同じ積木が複数贈呈されることとなるため、市産材を活用したプレートやフォトフレームを製作し、積木とあわせて選択できるようにした。

令和7年度実績

贈呈件数 1,368件 ※内訳 積木1,031件、プレート200件、フォトフレーム137件

積木他作製業務委託 5,478千円

(4) 山形市産材べにうっどの普及啓発事業

山形市産材「べにうっこ」のロゴデザインを活用したのぼり、スタンプなどを作製し「べにうっこ」の普及啓発と認知度向上に取り組んだ。

委託費（普及啓発用品デザイン・商標登録）242千円

10 山形市有林におけるJークレジット認証・販売検討事業

市有林の森林経営活動をJークレジットの対象とし、クレジットの販売で得られた資金を森林整備に充てることで市有林の健全育成を図る。

プロジェクト登録概要

方法論番号・名称	F0-001・森林経営活動	
目 的	山形市有林における森林経営活動によってCO ₂ 吸収を促進し、地球温暖化の防止に貢献する。	
登録市有林名称	追 立	瀬ノ原山
登録面積	58.28ha	42.67ha
認証対象期間	令和6年4月1日から令和14年3月31日までの8年間	

令和7年度実績

モニタリングの実施

プロジェクト計画書に基づき、吸収量算定のためにドローンによる樹高計測、樹種判別による地位判定を行った。

レーザー測量業務委託 869千円

消耗品費等 26千円

公 設 地 方 卸 売 市 場

当市場は、昭和50年4月1日に青果物及び水産物を取扱う山形市中央卸売市場として開設され、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に集荷し、市民に供給する基幹的流通機能と公正な取引による適正な価格形成機能を果たし、市民生活に寄与してきた。

取引の効率化と事務の簡素化及び経費削減により卸売市場の活性化を図るため、平成22年4月1日に公設の地方卸売市場に転換した。引き続き安全安心で新鮮な生鮮食料品を市民に供給していく。

1 施 設 概 要

場 所	山形市大字漆山1420番地			
用地面積	115,634.64㎡			
施 設	卸 売 場	11,833㎡	(青果 8,314㎡, 水産 3,519㎡)	
	仲 卸 売 場	3,761㎡	(青果 1,914㎡, 水産 1,847㎡)	
	買荷保管積込所	2,096㎡	(青果 1,336㎡, 水産 760㎡)	
	冷 蔵 庫	2,556㎡	(庫内有効面積 1,286㎡)	
	倉 庫	945㎡	(青果 687㎡, 水産 258㎡)	
	関係業者事務所	3,424㎡		
	関連商品売場	2,658㎡		
	管 理 事 務 所	1,395㎡		
	駐 車 場	42,514㎡	1,540台収容	
総事業費	4,272,550千円			

2 市 場 の 業 者 (令和8年3月31日現在)

卸 売 業 者	青果物	1 社	水産物	2 社
仲 卸 業 者	〃	7 社	〃	3 社
売買参加者	〃	182人	〃	85人
買 出 人	〃	236人	〃	318人
関連事業者	19店舗			
売買参加者及び買出人の登録者数				

	売 買 参 加 者	
	青 果 物	水 産 物
山 形 市	68人	36人
山形市外	114人	49人
合 計	182人	85人

	買 出 人	
	青 果 物	水 産 物
山 形 市	121人	149人
山形市外	115人	169人
合 計	236人	318人

3 令和7年青果物取扱の概況 (1月～12月)

(1) 青果物の取扱概況

本年の開市日数は249日、総入荷量は21,113,009kgで前年対比は88.5%、総取扱金額は7,247,978,182円で前年対比は95.8%であった。

一日平均入荷量は84,791kgで、最高は10月14日の144,767kg、最低は1月6日の36,674kgであった。

また、一日平均取扱金額は29,108,346円であり、最高は6月19日の85,813,700円、最低は4月4日の15,783,894円であった。

種別入荷量は、野菜が14,956,656kgで前年対比86.4%、果実は5,599,014kgで前年対比95.2%、鳥卵・加工品・その他は557,339kgで前年対比84.5%であった。

また、種別取扱金額については、野菜が4,719,335,004円で前年対比95.6%、果実は2,350,176,881円で前年対比96.0%、鳥卵・加工品・その他は、178,466,297円で前年対比95.9%となっている。

(2) 青果物取扱数量ベスト3

順位	野 菜			県内産 比率	果 実			県内産 比率
	品 名	数 量	比 率		品 名	数 量	比 率	
1	キ ャ ベ ツ	2,851 t	19.1%	5.5%	す い か	1,128 t	20.2%	91.4%
2	た ま ね ぎ り	1,452 t	9.7%	0.8%	み か ん	824 t	14.7%	0.0%
3	き ゆ う り	1,225 t	8.2%	83.0%	バ ナ ナ	779 t	13.9%	0.0%

(3) 青果物取扱金額ベスト3

順位	野菜			県内産 比率	果実			県内産 比率
	品名	金額	比率		品名	金額	比率	
1	きゅうり	4.39億円	9.3%	76.3%	すいか	2.86億円	12.2%	89.5%
2	キャベツ	3.13億円	6.6%	5.1%	佐藤錦	2.75億円	11.7%	100.0%
3	とまと	2.75億円	5.8%	72.0%	みかん	2.55億円	10.9%	0.0%

(4) 青果物入荷産地ベスト3

順位	野菜				果実			
	数量		金額		数量		金額	
	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率
1	山形県	30.9%	山形県	40.6%	山形県	53.5%	山形県	60.5%
2	千葉県	12.3%	北海道	7.9%	フィリピン	14.0%	フィリピン	7.1%
3	北海道	12.2%	茨城県	6.6%	熊本県	8.5%	熊本県	6.3%

(5) kg当りの平均価格

本年の総平均価格は343円で前年対比108.2%、種別ごとにみると野菜は316円で前年対比110.9%、果実は420円で前年対比101.0%、鳥卵・加工品・その他は320円で前年対比113.5%となっている。

4 令和7年水産物取扱の概況（1月～12月）

(1) 水産物の取扱概況

本年の開市日数は249日、総入荷量は3,298,722kgで前年対比は90.0%、総取扱金額は4,511,641,277円で前年対比は95.3%であった。

一日平均入荷量は13,248kgで、最高は12月18日の32,692kg、最低は9月30日の6,259kgであった。

また、一日平均取扱金額は18,119,041円であり、最高は12月25日の51,800,211円、最低は8月19日の9,138,952円であった。

種別入荷量は、鮮魚が919,634kgで前年対比80.8%、冷凍魚は510,281kgで前年対比91.6%、塩干・加工品・その他は1,868,807kgで前年対比94.9%であった。

また、種別取扱金額については、鮮魚が1,564,323,551円で前年対比92.0%、冷凍魚は892,963,180円で前年対比96.3%、塩干・加工品・その他は2,054,354,546円で前年対比97.6%となっている。

(2) 水産物取扱数量ベスト3

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	数量	比率	品名	数量	比率	品名	数量	比率
1	冷凍まぐろ	80 t	8.7%	冷凍えび	86 t	16.9%	鳥卵	356 t	19.0%
2	た い	67 t	7.3%	冷凍さけ	59 t	11.6%	練り製品	292 t	15.6%
3	めばちまぐろ	54 t	5.9%	冷凍いか	36 t	7.1%	惣菜品	205 t	11.0%

(3) 水産物取扱金額ベスト3

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	金額	比率	品名	金額	比率	品名	金額	比率
1	冷凍まぐろ	2.54億円	16.3%	冷凍えび	1.71億円	19.1%	塩さけ	2.05億円	10.0%
2	めばちまぐろ	1.12億円	7.1%	冷凍さけ	0.92億円	10.4%	筋子	1.93億円	9.4%
3	た い	1.09億円	6.9%	冷凍ほたて貝	0.68億円	7.6%	珍味	1.92億円	9.3%

(4) 水産物取扱金額出荷地ベスト3

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率
1	外国産	4.87億円	31.1%	外国産	5.25億円	58.8%	外国産	10.85億円	52.8%
2	宮城県	1.64億円	10.5%	東京都	1.51億円	17.0%	山形県	2.40億円	11.7%
3	北海道	1.48億円	9.5%	北海道	0.65億円	7.3%	宮城県	1.51億円	7.3%

(5) kg当り平均価格

本年の総平均価格は1,368円で前年対比105.9%、種別ごとにみると鮮魚は1,701円で前年対比113.9%、冷凍魚は1,750円で前年対比105.2%、塩干・加工品・その他は1,099円で前年対比102.8%となっている。



5 年次別取扱高推移表

青 果 物	令 和 7 年		令 和 6 年	
		前年比		前年比
開 市 日 数	249日	98.8%	252日	99.2%
総 計	21,113,009kg 7,247,978,182円	88.5% 95.8%	23,849,977kg 7,569,525,385円	90.6% 99.5%
	84,791kg 29,108,346円	89.6% 96.9%	94,643kg 30,037,799円	91.3% 100.3%
	343円	108.2%	317円	109.7%
	14,956,656kg 4,719,335,004円	86.4% 95.6%	17,310,545kg 4,936,427,066円	90.3% 101.9%
	316円	110.9%	285円	112.6%
	5,599,014kg 2,350,176,881円	95.2% 96.0%	5,880,022kg 2,446,929,436円	90.5% 95.4%
	420円	101.0%	416円	105.3%
	557,339kg 178,466,297円	84.5% 95.9%	659,410kg 186,168,883円	99.1% 94.0%
	320円	113.5%	282円	94.9%

水 産 物	令 和 7 年		令 和 6 年	
		前年比		前年比
開 市 日 数	249日	98.0%	254日	100.4%
総 計	3,298,722kg 4,511,641,277円	90.0% 95.3%	3,663,735kg 4,732,078,921円	100.5% 99.1%
	13,248kg 18,119,041円	91.8% 97.3%	14,424kg 18,630,232円	100.1% 98.8%
	1,368円	105.9%	1,292円	98.7%
	919,634kg 1,564,323,551円	80.8% 92.0%	1,137,535kg 1,699,984,092円	95.4% 93.9%
	1,701円	113.9%	1,494円	98.4%
	510,281kg 892,963,180円	91.6% 96.3%	557,280kg 926,936,103円	98.1% 103.7%
	1,750円	105.2%	1,663円	105.6%
	1,868,807kg 2,054,354,546円	94.9% 97.6%	1,968,920kg 2,105,158,726円	104.4% 101.7%
	1,099円	102.8%	1,069円	97.4%